第６章　計画の基本方針及び目標

上位・関連計画から導かれる目指すべき姿と課題の整理を受けて、瀬戸市地域公共交通網形成計画の基本方針及び目標を設定します。

上位・関連計画から導かれる目指すべき姿

将来像：　**住みたいまち　誇れるまち　新しいせと**

都市像：
- **活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち**
- **安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち**
- **地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち**

将来都市構造：　**多極ネットワーク型コンパクト構造**

都市交通の方針：　**誰もが　出かけたくなるまち　せと**

課題

①人口減少・超高齢化への対応

②外出しやすい交通環境の確保

③自動車と公共交通等を「かしこく」使い分ける交通行動への転換

④通勤・通学、観光・まちづくり等移動需要に応じた公共交通ネットワークの確保

⑤鉄道、基幹バスの維持・活性化

⑥地域特性に応じた生活交通の確保

⑦企業や学校等と連携した移動手段の確保

⑧市民ニーズに応じた利便性の向上

⑨市民自ら公共交通を守る意識の醸成

⑩分かりやすい情報提供

基本方針

基本方針１　都市構造を支える公共交通の確保

＜考え方＞

- 多極ネットワーク型コンパクト構造を支える公共交通ネットワークの形成

※課題①、②、③、④、⑤、⑧に対応

基本方針２　生活を支える公共交通の確保

＜考え方＞

- 拠点周辺や郊外部など、地域の状況に応じた生活交通の確保

※課題①、②、④、⑥、⑦、⑧に対応

基本方針３　持続可能な公共交通の確保

＜考え方＞

- 市民、交通事業者、行政の連携と役割分担による持続可能な公共交通の確保

※課題①、②、③、④、⑧、⑨、⑩に対応

目標

目標①　快適で円滑な乗継が可能となる乗り換え拠点の形成

目標②　拠点間の交通ネットワークの確保・維持

目標③　生活交通の確保・維持

目標④　市民・交通事業者・行政の協働による利用促進

目標⑤　公共交通利用意識の醸成

目標⑥　利用しやすい交通環境の構築

目標⑦　運行内容見直し基準の作成

空白ページ

１.基本方針

（１）都市構造を支える公共交通の確保

将来都市構造「多極ネットワーク型コンパクト構造」の実現のため、２路線の鉄道を基軸に、都市内外の各拠点を連携する広域基幹バス・市内基幹バスと、拠点周辺や郊外部とのアクセスを確保するコミュニティバス等が一体となった公共交通ネットワークを形成します。

（２）生活を支える公共交通の確保

拠点周辺や郊外部の各地域で異なる人口密度や高齢化の状況、生活利便施設の立地状況や地勢、地域ニーズ等、地域の実情を踏まえつつ、運行経費や運送収入による収支率も踏まえた効率的・効果的な運行のあり方を検討し、生活交通として市民の移動を確保します。

（３）持続可能な公共交通の確保

公共交通を維持していくためには、利用者を確保する必要があります。

市民、交通事業者、行政の連携と適切な役割分担のもと、公共交通を守り育むような意識の醸成や利用しやすい交通環境の構築などを計画的かつ継続的に進めることで持続可能な公共交通を確保します。

＜目指すべき公共交通ネットワーク＞

図　目指すべき公共交通ネットワーク

拠点周辺に都市機能や居住が集積し、各拠点が連携した多極ネットワーク型コンパクトの都市構造を目指し、拠点間や市外を結ぶ公共交通軸と、市民が拠点にアクセスするための支線からなる公共交通ネットワークの構築を目指す。

２.目標

（１）都市構造を支える公共交通の確保に関する目標

目標①　快適で円滑な乗継が可能となる乗り換え拠点の形成

多極ネットワーク型コンパクト構造を支える公共交通ネットワークの構築・維持のため、乗り換え拠点における機能強化を行います。

鉄道駅、バスセンター等の拠点やその周辺においては、誰もが安全に安心して利用できるよう、旅客施設や車両等のハード面や、情報案内、乗務員の対応等のソフト面の両面からバリアフリー化を推進します。

また、バスやタクシーなどの乗降場、駐車場や駐輪場などの施設整備により、自動車や鉄道、バス等の公共交通をはじめ多様な交通手段の乗り換え利便性の向上を図ります。

目標②　拠点間の交通ネットワークの確保・維持

通勤・通学、観光・まちづくり等の需要に応じて、基幹バスの運行内容を見直し、利便性の高い拠点間の交通ネットワークを確保します。また、拠点の形成や都市機能の立地等のまちづくりと連携し、新たな交通ネットワークを段階的に形成します。

（２）生活を支える公共交通の確保に関する目標

目標③　生活交通の確保・維持

生活交通については、基幹バスと連携して市民の生活を支える公共交通ネットワークの構築を目指します。

拠点周辺や郊外部の地域の実情を踏まえた適切な運行形態（定時定路線・デマンド等）・車両の選択、運行頻度等について検討を行い、効率的・効果的な生活交通を確保します。また、乗り換え負担の少ないダイヤ調整やニーズに応じた目的地の設定やバス停の設置等により、利便性を高めます。

アクティブシニア層や住民ボランティアなどの地域住民が主体となる輸送サービスや、企業や学校、福祉施設などとの連携による新たな公共交通を導入します。

愛知県が取り組んでいる「あいち自動運転推進コンソーシアム」への参画をはじめ、新たなモビリティ社会実現へ挑戦する次世代産業・研究機関との連携等により、自動運転やＩｏＴ、ＡＩ等の最先端技術の研究、活用を推進します。

（３）持続可能な公共交通の確保に関する目標

目標④　市民・交通事業者・行政の協働による利用促進

公共交通の維持、利便性の向上のため、市民、交通事業者、行政が連携した三位一体での利用促進活動を行います。

路線ごとに話し合いができる場を整理・設立し、意見交換を通じて情報共有を図り、住民ニーズを交通施策へ反映する仕組みづくりを進めます。

目標⑤　公共交通利用意識の醸成

公共交通を利用するきっかけづくりを進めることで、高齢者や学生だけではなく、自動車を運転できる市民も含めて公共交通を「守り育む」意識の醸成を目指します。

目標⑥　利用しやすい交通環境の構築

路線や時刻などについてわかりやすい情報提供を行うほか、料金体制の見直しを行うなど、利用しやすい交通環境を構築します。

目標⑦　運行内容見直し基準の作成

市民の移動を確保しつつ、財政負担の維持を図り持続可能な公共交通ネットワークを構築していくために、運行経費や運送収入による収支率などの目標値を設け、地域特性に応じた運行形態の見直しなどを行います。